

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、生産に弱さがみられるものの、
緩やかに回復している」

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
総括判断	生産の一部に弱さもみられるが、 緩やかに回復している	生産に弱さがみられるものの、 緩やかに回復している	→

（注）2年1月判断は、前回元年10月判断以降、2年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、ドラッグストア販売や家電販売が好調であるなど、回復しつつある。生産活動は、輸送機械や汎用・生産用・業務用機械が減少しているなど、回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は着実に改善し、人手不足感が引き続き強い状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回（元年10月判断）	今回（2年1月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに回復している	回復の動きに一服感がみられる	↘
雇用情勢	着実に改善しており、人手不足感が引き続き 強い状況にある	着実に改善しており、人手不足感が引き続き 強い状況にある	→
設備投資	元年度は前年度を上回る見込み	元年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	元年度は減益見込み	元年度は減益見込み	→
企業の 景況感	「上昇」超に転じる	「下降」超に転じる	↘
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	↘
輸出	前年を下回る	前年を下回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果や復旧需要にも支えられ、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、人手不足による企業活動への影響や通商問題の動向を含む海外経済等の不確実性に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店販売は衣料品などが低調であり、前年を下回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車いずれも低調であり、前年を下回っている。ドラッグストア販売は食料品などが、家電販売は白物家電やパソコンなどが好調であり、前年を上回っている。これらのことから、個人消費は、全体では回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 気温が下がらなかったことで冬物衣料などが低調だった。高級腕時計、海外ブランド製品などの高額品で消費税率引上げに伴う駆け込みの反動がみられたが、想定内の動きだった。(百貨店)
- 食料品が好調に推移しているほか、インフルエンザの流行に伴いマスクやのど飴などがよく売れた。(ドラッグストア)
- 10年前の家電エコポイント制度により購入した商品や、OSのサポート終了を控えるパソコンに買替えの動きがみられ、好調に推移した。消費税率引上げに伴う駆け込みの反動はあったが、徐々に影響は小さくなっている。(家電量販店)
- キャッシュレス・ポイント還元事業により、キャッシュレス比率が上昇している。キャッシュレス決済利用者は客単価が高い傾向にあるほか、高級食料品ブランドとコラボした高価格帯商品などがよく売れており、売上の増加につながっている。(コンビニエンスストア)
- 主力車種が前回モデルチェンジから時間が経過し、商品ラインナップの魅力が低下していることから、受注台数が減少している。消費税率引上げの影響は一部で認められるが、需要平準化対策の効果もありそれほど大きくない。(自動車販売)

■ 生産活動 「回復の動きに一服感がみられる」

化学は、定期修理の終了に加え、建材向け樹脂原料の需要が堅調であることなどから、増加している。電気機械は、スマートフォン向け電子部品等の需要が堅調であることなどから、増加している。一方、輸送機械は、自動車の一部車種の需要に弱い動きがみられることなどから、減少している。汎用・生産用・業務用機械は、自動車部品向け工作機械の需要に弱い動きがみられることなどから、減少している。鉄鋼は、工作機械向けの需要に弱い動きがみられることなどから、減少している。このように、生産活動は、全体では回復の動きに一服感がみられる。

(主なヒアリング結果)

- 都市部において再開発が進んでおり、建材向け樹脂原料の需要が堅調であることから、高操業が続いている。(化学)
- スマートフォン向けの需要が堅調であるほか、海外の「5G(第5世代移動通信システム)」基地局向けの需要も伸びていることから、高い生産水準となっている。(電気機械)
- 新型車の受注が好調であるものの、商品改良が行われていない車種の生産台数が減少している。(自動車)
- 受注残はあるものの、米中貿易摩擦などによる世界経済の先行きの不透明感から、国内外の企業の投資意欲が低下し、設備投資を控える動きがみられており、自動車部品向け工作機械などの受注が減少していることから、生産台数が減少している。(生産用機械)
- 中国経済の減速などの影響により企業の投資意欲が低下しており、工作機械向けの受注が減少していることから、生産水準が下がっている。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「着実に改善しており、人手不足感が引き続き強い状況にある」

有効求人倍率(元年9~11月)は1.86倍と、全国の1.57倍と比べ高水準で推移しているほか、完全失業率も低水準で推移するなど、雇用情勢は、着実に改善しており、人手不足感が引き続き強い状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 新たに従業員を確保することが困難であるため、業務の効率化や省人化を図っている。現状では費用が高額であってもセルフレジの導入が必要なほど従業員が不足している。(小売)
- 設計部門の人手不足が継続的な課題となっており、あらゆる手段で募集をするものの応募がない。このため、設計段階から遅れが生じることで、受注が増えても前年並みの生産が限度となっている。(生産用機械)
- 働き方改革のため残業時間を増やすことができない。このため、アルバイトを増員して対応しているものの、求人への応募が集まりにくい状況のため、賃金等の条件を上げることで人手を確保している。(情報通信機械)

■ **設備投資** 「元年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年10～12月期

- 製造業では、「鉄鋼」、「窯業・土石」などで減少するものの、「化学」、「情報通信機械」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、「建設」、「電気・ガス・水道」などで減少するものの、「運輸・郵便」、「金融・保険」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 生産能力を増強するための投資を行う。(化学、情報通信機械)
- 物流拠点を新設する。(運輸・郵便)

■ **企業収益** 「元年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年10～12月期

- 製造業では、「その他の輸送用機械」、「パルプ・紙」などで増益となるものの、「生産用機械」、「鉄鋼」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、「医療・教育」、「卸売」などで増益となるものの、「小売」、「運輸・郵便」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超に転じる」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」元年10～12月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超に転じている。なお、先行きは「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅が増加しているものの、貸家、持家などが減少していることから、前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を下回る」

- 管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、化学製品、自動車などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、アジア、大洋州などで減少している。
 なお、輸入は、原油及び粗油、石油製品などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、中東、アジアなどで減少している。

3. 各都道府県の総括判断

	前回(元年10月判断)	今回(2年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
鳥取県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は着実に改善しており、人手不足感が継続している。
島根県	持ち直している	持ち直している	➡	生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっているが、個人消費は緩やかに持ち直しの動きが続いており、雇用情勢は一部に充足感がうかがわれるものの改善が続いている。
岡山県	緩やかに回復している	生産の一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は、ドラッグストア販売、コンビニエンスストア販売が前年を上回るなど、総じて回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられ、回復に向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、労働力需給が引き締まっており、引き続き人手不足感が強い状況にある。
広島県	生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している	生産に弱さがみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は着実に改善し、人手不足感が引き続き強い状況にある。
山口県	回復しつつある	生産の一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直している。生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は着実に改善し、人手不足感が引き続き強い状況にある。